



2026 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 第 一 三 共 株 式 会 社  
代 表 者 代表取締役社長 奥澤 宏幸  
(コード番号 4568 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 朝倉 健太郎  
TEL 報道関係者の皆様 03-6225-1126  
株式市場関係者の皆様 03-6225-1125

**当社と完全子会社である第一三共ビジネスアソシエの  
吸収合併(簡易合併・略式合併)に係る基本方針決定に関するお知らせ**

第一三共株式会社(本社:東京都中央区、以下「当社」)は、本日開催の取締役会において、2027 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である第一三共ビジネスアソシエ株式会社(以下「第一三共ビジネスアソシエ」)を吸収合併(以下「本合併」)することを基本方針として決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

**記**

**1. 合併の目的**

第一三共ビジネスアソシエは、日本国内グループ会社の共通業務プロセスを効率的に運用するシェアードサービス会社として 2006 年に設立され、人事・経理などの業務を日本国内グループ会社より受託してきました。しかしながら、当社グループのグローバル化進展に伴い、グローバルでの標準化を含め、業務プロセスの更なる集約と効率化を進める必要があります。第一三共ビジネスアソシエを当社に吸収合併することにより、会社間の委受託モデルを解消し、業務プロセスの集約や移管を柔軟に進める体制を整え、更なる業務効率改善を目指します。

**2. 合併の要旨**

**(1)合併の日程**

|                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 合併の基本方針決定に係る取締役会決議日(当社) | 2026 年 1 月 30 日     |
| 合併契約締結承認に係る取締役会決議日(当社)  | 2027 年 5 月 31 日(予定) |
| 合併契約締結日                 | 2027 年 5 月 31 日(予定) |

合併期日(効力発生日)

2027 年 10 月 1 日(予定)

※なお本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、第一三共ビジネスアソシエにおいては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、第一三共ビジネスアソシエを消滅会社とする吸収合併方式であり、第一三共ビジネスアソシエは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

第一三共ビジネスアソシエは、当社の完全子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

第一三共ビジネスアソシエは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

【存続会社】

|  |   |
|--|---|
| (1) 商号   | 第一三共株式会社  |
| (2) 本店所在地                                      | 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  |
| (3) 代表者の役職・氏名                                  | 代表取締役社長 奥澤 宏幸   |
| (4) 事業内容                                       | 医療用医薬品の研究開発、製造、販売など   |
| (5) 資本金  | 500 億円  |
| (6) 設立年月日                                      | 2005 年 9 月 28 日   |
| (7) 発行済株式総数                                    | 1,894,350,529 株   |
| (8) 決算期  | 3 月 31 日  |
| (9) 大株主及び持株比率<br>(2025 年 9 月末現在)               | ・日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 17.38%<br>・(株)日本カストディ銀行(信託口) 7.15%<br>・日本生命保険(相) 4.60%<br>・ STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY<br>505001 4.53%<br>・JP MORGAN CHASE BANK 385632 4.11% |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2025 年 3 月期) 国際会計基準(連結) |   |
| 資本合計   | 1,623,416 百万円   |
| 資産合計   | 3,456,119 百万円   |

|                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分      | 869 円 69 銭    |
| 売上収益                 | 1,886,256 百万円 |
| 営業利益                 | 331,925 百万円   |
| 税引前利益                | 355,631 百万円   |
| 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益 | 295,756 百万円   |
| 基本的1株当たり当期利益         | 155 円 96 銭    |

#### 【消滅会社】

|   |                                    |
|---|------------------------------------|
| (1)商号                                       | 第一三共ビジネスアソシエ株式会社                   |
| (2)本店所在地                                    | 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号                 |
| (3)代表者の役職・氏名                                | 代表取締役社長 高倉 謙爾                      |
| (4)事業内容                                     | 日本国内グループ会社の業務サービス受託、不動産賃貸・管理、保険代理業 |
| (5)資本金                                      | 5,000 万円                           |
| (6)設立年月日                                    | 2006 年 10 月 3 日                    |
| (7)発行済株式総数                                  | 200 株                              |
| (8)決算期                                      | 3 月 31 日                           |
| (9)大株主及び持株比率                                | 第一三共株式会社 100%                      |
| (10)直前事業年度の財政状態及び経営成績(2025 年 3 月期) 日本基準(単体) |                                    |
| 純資産   | 8,211 百万円                          |
| 総資産   | 12,432 百万円                         |
| 1株当たり純資産                                    | 41,058,102 円 23 銭                  |
| 売上高   | 5,524 百万円                          |
| 営業利益  | 521 百万円                            |
| 経常利益  | 517 百万円                            |
| 当期純利益                                       | 2,541 百万円                          |
| 1株当たり当期純利益                                  | 12,705,334 円 46 銭                  |

#### 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

#### 5. 合併による業績への影響の見通し

本合併は、当社と当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上